様式第１号の２

事　業　計　画　書
（人員確保事業 用）

申請者 （様式第１号と同一の申請者を記入）	本社所在地 （個人の場合は住所）	〒
	フリガナ	
	氏名又は法人名	
補助金についての連絡先		電話　：（事業所） （携帯） E-mail： 担当者の職氏名：
資本金又は出資の総額		円
従業員数 ※常時使用する従業員数		人 ※代表者及び役員は除く
事業所の開設日		
業　種 （自社で営んでおり、補助事業を実施する業種）		【日本標準産業分類の中分類で記載してください】 日本標準産業分類:https://www.soumu.go.jp/main_content/000941216.pdf 具体的な事業内容 （　　）
実施事業所		
実施事業所所在地		長野市

１　自社の事業について

(1)事業の概要	
(2)自社の経営課題について	○人員確保事業を必要とする自社の課題点について記載してください。

様式第１号の２

２　具体的な取組内容

(1) 設備投資で取り組む内容	該当するものにチェックを入れてください。
	☐ トイレの設置・改修　☐ オフィス・工場のレイアウト変更 ☐ 休憩室、更衣室等施設の設置・改修　☐ エアコン等の設置 ☐ 職場のバリアフリー化　☐ キッズルーム等の整備 ☐ その他（　　）
(2) 具体的な取組内容と人員確保の方針	○具体的な取組内容
	○人員確保の方針

３　補助金による取組の概要（経費明細表）

※取組事業は令和９年２月19日までに完了するものに限ります。

経費区分	導入機器の名称/型式	補助対象経費（税抜）
		円
		円
		円
		円
		円
合　計		①　円

以上の補助対象事業については、

☐ 自宅兼事業所に設置するものではありません（自宅兼事業所の場合は、自宅部分と明確に区分されています)。

☐ 賃貸借物件の改装等にあたってはあらかじめ物件の所有者から同意が得られています。

☐ 補助事業に係る施設は、建築基準法や消防法その他の法令等の規定を順守します。

☐ 関係法令や規則で男女別の設置規定がある施設について対応しています。

人員確保事業合計＝ 補助対象経費　　円　税抜

（１／２を乗じ、千円未満を切り捨て）補助金交付申請額 ①　　円　税抜

（あれば記入）既に交付決定済（又は申請中）の事業　業務効率化事業　　万円＋①の金額≦500 万円